



2026年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年8月14日
東

上場会社名 株式会社ジィ・シー企画 上場取引所
コード番号 4073 URL <https://www.gck.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高木洋介
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営管理本部長 (氏名) 丸山英幸 (TEL) 043-464-3348
定時株主総会開催予定日 2026年9月25日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2026年9月18日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関個人投資家・機関投資家・アナリスト向け)
(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期の業績(2025年7月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期	2,252	22.1	69	—	33	—	70	—
2025年6月期	1,844	6.0	△80	—	△115	—	△146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年6月期	27.84	27.55	22.5	1.7	3.1
2025年6月期	△58.39	—	△42.7	△6.1	△4.3

(参考) 持分法投資損益 2026年6月期 一百万円 2025年6月期 一百万円

(注) 2025年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期	1,998	354	17.8	139.84
2025年6月期	2,004	270	13.5	107.51

(参考) 自己資本 2026年6月期 354百万円 2025年6月期 270百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年6月期	162	△130	△158	616
2025年6月期	△229	△234	505	742

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2027年6月期の業績予想(2026年7月1日～2027年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,751	22.2	109	57.9	69	106.0	67	△4.0	26.64

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期	2,539,060 株	2025年6月期	2,508,160 株
② 期末自己株式数	2026年6月期	2,017 株	2025年6月期	717 株
③ 期中平均株式数	2026年6月期	2,528,211 株	2025年6月期	2,505,970 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

なお、「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年9月に開示予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 製造原価明細書	8
(4) 株主資本等変動計算書	9
(5) キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、緩やかな回復基調となりました。一方で、継続的な物価上昇や為替相場の変動に加え、地政学リスクの深刻化等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス産業においては、企業における業務効率化・競争力強化を図るためのIT投資意欲は堅調に推移しており、AIの活用、DXの推進、クラウドサービス導入・活用に向けた取り組み等、今後も増加基調で推移するものと見込まれております。

経済産業省の発表（2025年3月31日）によれば、2024年のキャッシュレス決済比率は、42.8%と政府目標である4割を達成しました。また、同省が公表した「2025年のキャッシュレス決済比率を算出しました」（2026年3月31日）によれば、2025年のキャッシュレス決済比率は58.0%と堅調に上昇しており、将来的な目標である80%及び2030年までに65%とする中間目標の達成に向けて、引き続きキャッシュレス決済の推進に取り組む方針が示されています。なかでも、当社の主要な事業領域であるクレジットカード決済は、他の決済手段に比べて依然として高いキャッシュレス決済比率を占めております。

このような環境の中、当社はスーパーマーケット・ディスカウントストア等、小売業の新規・既存顧客を中心に、キャッシュレス決済サービスにおける取扱ペイメント及び取扱端末を拡充し、個々のお客様のニーズに沿ったソリューションを提供することでマーケットターゲットの拡大に取り組んでおります。

また、当社は、当社のその他関係会社である株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（以下、「TMN社」という。）と資本業務提携契約を締結しており、決済事業領域におけるTMN社と当社のサービス・機能を組み合わせ、顧客への提案力を強化することに継続して取り組み、事業の拡大を図っております。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,252,030千円（前年同期比22.1%増）、営業利益は69,373千円（前年同期は営業損失80,040千円）、経常利益は33,498千円（前年同期は経常損失115,610千円）、当期純利益は70,390千円（前年同期は当期純損失146,336千円）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（セグメント売上高）：当事業年度（自 2025年7月1日 至 2026年6月30日）

セグメントの名称	売上高（千円）	構成比（%）	前年同期増減率（%）
ペイメントインテグレーション事業	1,220,063	54.2	69.2
ペイメントサービス事業	1,031,966	45.8	△8.1
合 計	2,252,030	100.0	22.1

（ペイメントインテグレーション事業）

ペイメントインテグレーション事業は、受託開発売上、端末販売ともに増加し、前年同期に比べて増収となりました。特に端末販売が好調であった影響等から、黒字化しました。

以上の結果、売上高は1,220,063千円（前年同期比69.2%増）、セグメント利益（営業利益）は82,867千円（前年同期は60,138千円のセグメント損失）となりました。

（ペイメントサービス事業）

ペイメントサービス事業のうち、決済ASPサービス、保守運用サービスの提供等をストック売上として計上しております。当事業年度においては、一部サービスの終了等もあったものの、サービス追加の影響により、堅調に推移いたしました。

一方で、サブスクについては、継続的なサービスの提供による分はストック売上として計上し、決済端末貸与分については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）を適用し、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上しております。サブスク大型案件の影響があった前年同期に比べ、関連する売上高と売上原価が減少しました。

以上の結果、売上高は1,031,966千円（前年同期比8.1%減）、セグメント利益（営業利益）は25,147千円（同38.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末と比べて86,367千円減少し、1,504,069千円となりました。これは主に、電子記録債権が2,886千円、売掛金及び契約資産が122,944千円、仕掛品が4,982千円、前渡金が13,515千円、未収入金が2,495千円増加した一方で、現金及び預金が122,321千円、リース投資資産が33,764千円、商品が78,236千円減少したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末と比べて80,376千円増加し、494,466千円となりました。これは主に、自社利用ソフトウェアの開発により無形固定資産が45,256千円、繰延税金資産が38,305千円増加した一方で、有形固定資産が1,657千円、敷金及び保証金が1,740千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ5,991千円減少し、1,998,536千円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて69,566千円増加し、1,182,268千円となりました。これは主に、短期借入金が13,500千円、1年内返済予定の長期借入金が1,330千円、未払金が4,749千円、未払費用が4,338千円、未払法人税等が3,188千円、契約負債が74,949千円、事業所閉鎖損失引当金が905千円、未払消費税等が8,289千円増加した一方で、買掛金が12,086千円、預り金が29,599千円減少したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて160,324千円減少し、461,485千円となりました。これは主に、長期借入金が160,324千円減少したことによるものであります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ90,757千円減少し、1,643,754千円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて84,766千円増加し、354,781千円となりました。これは主に、新株予約権の行使及び譲渡制限付株式報酬として新株式の発行を行ったことにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,413千円、当期純利益の計上により利益剰余金が70,390千円増加した一方で、新株式申込証拠金が450千円減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ125,967千円減少し、616,265千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は162,794千円（前年同期は△229,160千円）となりました。これは主に、税引前当期純利益の計上33,498千円、減価償却費81,351千円、売上債権の増減額△125,831千円、リース投資資産の増減額33,764千円、棚卸資産の増減額73,607千円、契約負債の増減額74,949千円、法人税等の支払額又は還付額△1,534千円、そのほか、預り金の増減額等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は△130,699千円（前年同期は△234,326千円）となりました。これは主に、サーバー等機器類の購入により、有形固定資産の取得による支出△10,933千円、自社利用ソフトウェアの開発を中心に無形固定資産の取得による支出△116,118千円、定期積金の預入による支出△3,646千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は△158,033千円（前年同期は505,851千円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額13,500千円、長期借入れによる収入100,000千円、長期借入金の返済による支出△258,993千円及び支払手数料の支出△15,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入2,460千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果で緩やかな回復基調が続くものと期待される一方で、不安定な世界情勢、継続的な物価上昇及び為替相場の変動など、予断を許さない状況が続くものと考えております。IT投資需要については、企業の業務効率化や競争力維持、強化に向けて、今後も着実に推移するものと見込まれます。

このような状況のもと、当社は、キャッシュレス決済サービス取扱ペイメント及び取扱端末を拡充し、マーケットターゲット拡大を進めております。

当社の業績予想につきましては、受注済み案件及び引合中案件の商談の進捗に応じて売上高見込を集計・精査することに加え、諸費用の発生推移を総合的に勘案して策定しております。2026年6月期は端末販売が好調に推移し、2027年6月期においても同様の傾向が続くものと考え、ペイメントインテグレーション事業の売上高は1,691百万円（前年同期比38.6%増）を見込んでおります。

ペイメントサービス事業の売上高は1,060百万円（前年同期比2.8%増）を見込んでおります。

売上拡大に努める一方、固定費を中心としたコスト低減には継続して取り組んでまいります。

以上より、2027年6月期の業績につきましては、売上高2,751百万円（前年同期比22.2%増）、営業利益109百万円（前年同期比57.9%増）、経常利益69百万円（前年同期比106.0%増）、当期純利益67百万円（前年同期比4.0%減）を見込んでおります。

「決算補足説明資料」を本日公表いたしましたので、併せてご参照ください。「事業計画及び成長可能性に関する事項」につきましては、2026年9月に開示予定です。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	815,220	692,898
電子記録債権	—	2,886
売掛金及び契約資産	373,893	496,838
リース投資資産	112,618	78,853
商品	245,508	167,272
仕掛品	3,769	8,752
前払費用	38,886	39,373
その他	540	17,193
流動資産合計	1,590,436	1,504,069
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,319	14,002
減価償却累計額	△12,750	△12,592
建物（純額）	1,569	1,409
車両運搬具	9,722	9,722
減価償却累計額	△9,722	△9,722
車両運搬具（純額）	—	—
工具、器具及び備品	305,144	311,264
減価償却累計額	△284,772	△292,391
工具、器具及び備品（純額）	20,371	18,873
リース資産	34,345	34,345
減価償却累計額	△34,345	△34,345
リース資産（純額）	—	—
有形固定資産合計	21,940	20,282
無形固定資産		
ソフトウェア	100,454	304,159
ソフトウェア仮勘定	274,566	116,118
無形固定資産合計	375,021	420,278
投資その他の資産		
出資金	160	160
敷金及び保証金	8,532	6,792
長期前払費用	8,410	8,622
繰延税金資産	—	38,305
その他	25	25
投資その他の資産合計	17,128	53,905
固定資産合計	414,090	494,466
資産合計	2,004,527	1,998,536

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,252	30,166
短期借入金	610,000	623,500
1年内返済予定の長期借入金	244,405	245,736
未払金	101,647	106,396
未払費用	22,775	27,114
未払法人税等	5,731	8,920
預り金	48,778	19,178
契約負債	13,048	87,998
事業所閉鎖損失引当金	—	905
その他	24,062	32,352
流動負債合計	1,112,702	1,182,268
固定負債		
長期借入金	621,810	461,485
固定負債合計	621,810	461,485
負債合計	1,734,512	1,643,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	433,459	440,872
新株式申込証拠金	450	—
資本剰余金		
資本準備金	317,059	324,472
資本剰余金合計	317,059	324,472
利益剰余金		
利益準備金	1,520	1,520
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△482,303	△411,913
利益剰余金合計	△480,783	△410,393
自己株式	△168	△168
株主資本合計	270,015	354,781
純資産合計	270,015	354,781
負債純資産合計	2,004,527	1,998,536

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
売上高	1,844,329	2,252,030
売上原価		
製品売上原価		
当期製品製造原価	1,009,566	1,152,296
製品売上原価	1,009,566	1,152,296
商品売上原価		
商品期首棚卸高	380,497	245,508
当期商品仕入高	116,937	289,237
合計	497,435	534,746
商品期末棚卸高	245,508	167,272
商品売上原価	251,926	367,474
売上原価合計	1,261,492	1,519,771
売上総利益	582,837	732,258
販売費及び一般管理費	662,877	662,885
営業利益又は営業損失(△)	△80,040	69,373
営業外収益		
販売手数料	433	3,668
助成金収入	1,516	2,928
その他	1,352	1,798
営業外収益合計	3,303	8,395
営業外費用		
支払利息	12,326	26,104
支払手数料	14,978	15,000
訴訟関連費用	11,548	1,490
その他	19	1,675
営業外費用合計	38,872	44,271
経常利益又は経常損失(△)	△115,610	33,498
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△115,610	33,498
法人税、住民税及び事業税	1,413	1,413
法人税等調整額	29,313	△38,305
法人税等合計	30,726	△36,892
当期純利益又は当期純損失(△)	△146,336	70,390

(3) 製造原価明細書

		前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)		当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	559,729	42.5	574,540	42.0
II 経費		757,143	57.5	793,007	58.0
当期総製造費用		1,316,872	100.0	1,367,548	100.0
仕掛品期首棚卸高		1,822		3,769	
合計		1,318,694		1,371,318	
仕掛品期末棚卸高	※2	3,769		8,752	
他勘定振替高		305,358		210,269	
当期製品製造原価		1,009,566		1,152,296	

(注) 原価計算の方法は、実際原価によるプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
外注費(千円)	219,695	201,445
通信費(千円)	119,544	111,478
支払手数料(千円)	211,383	225,211
地代家賃(千円)	43,468	47,033
賃借料(千円)	38,920	42,672
減価償却費(千円)	30,490	77,177

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
ソフトウェア仮勘定(千円)	210,479	116,118
販売費及び一般管理費(千円)		
(研究開発費)	66,643	59,290
(その他)	28,235	34,859
計(千円)	305,358	210,269

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	新株式 申込証 拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	433, 234	—	316, 834	316, 834	1, 520	△335, 967	△334, 447	△168	415, 451	415, 451
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	225		225	225					450	450
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）									—	—
新株式申込証拠金 の払込		450							450	450
当期純損失（△）						△146, 336	△146, 336		△146, 336	△146, 336
当期変動額合計	225	450	225	225	—	△146, 336	△146, 336	—	△145, 436	△145, 436
当期末残高	433, 459	450	317, 059	317, 059	1, 520	△482, 303	△480, 783	△168	270, 015	270, 015

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本									純資産合計
	資本金	新株式 申込証 拠金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
			資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	433,459	450	317,059	317,059	1,520	△482,303	△480,783	△168	270,015	270,015
当期変動額										
新株の発行（新株 予約権の行使）	1,455	△450	1,455	1,455					2,460	2,460
新株の発行（譲渡 制限付株式報酬）	5,958		5,958	5,958					11,916	11,916
新株式申込証拠金 の払込									—	—
当期純利益						70,390	70,390		70,390	70,390
当期変動額合計	7,413	△450	7,413	7,413	—	70,390	70,390	—	84,766	84,766
当期末残高	440,872	—	324,472	324,472	1,520	△411,913	△410,393	△168	354,781	354,781

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△115,610	33,498
減価償却費	33,274	81,351
株式報酬費用	—	2,301
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	905
受取利息及び受取配当金	△246	△1,040
支払利息	12,326	26,104
支払手数料	14,978	15,000
助成金及び保険金収入	△2,056	△3,354
為替差損益 (△は益)	△27	29
売上債権の増減額 (△は増加)	△50,354	△125,831
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△111,897	33,764
棚卸資産の増減額 (△は増加)	133,040	73,607
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,146	△12,086
契約負債の増減額 (△は減少)	△126,871	74,949
その他	△17,816	△14,828
小計	△218,114	184,372
利息及び配当金の受取額	246	1,040
利息の支払額	△11,900	△24,436
助成金及び保険金の受取額	2,056	3,354
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,448	△1,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△229,160	162,794
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期積金の預入による支出	△3,606	△3,646
有形固定資産の取得による支出	△19,570	△10,933
無形固定資産の取得による支出	△210,479	△116,118
敷金及び保証金の差入による支出	△670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△234,326	△130,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	13,500
長期借入れによる収入	650,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△130,048	△258,993
支払手数料の支出	△15,000	△15,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	450	2,460
新株式申込証拠金の払込による収入	450	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	505,851	△158,033
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△29
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	42,392	△125,967
現金及び現金同等物の期首残高	699,840	742,232
現金及び現金同等物の期末残高	742,232	616,265

(6) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主たる事業内容別に分類し、「ペイメントインテグレーション事業」、「ペイメントサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主要な事業内容
ペイメントインテグレーション事業 (フロービジネス)	・決済システムの設計・開発・導入・販売 ・決済端末アプリケーションの設計・開発・導入・販売 ・決済端末の販売 ・システム機器の販売、ソフトウェアやシステムインフラ基盤に関する設計・開発・導入・販売
ペイメントサービス事業 (ストックビジネス)	・決済ASPサービス（クラウド型）の提供 ・保守運用サービスの提供 ・決済端末のサブスク型販売 ・決済代行サービスの提供 ・ソフトウェアの保守、ハードウェアの保守、BPOサービスの提供

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前事業年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ペイメントイン テグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	357,290	—	357,290	—	357,290
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	363,849	988,100	1,351,950	—	1,351,950
顧客との契約から生じる収益	721,140	988,100	1,709,240	—	1,709,240
その他の収益(注) 3	—	135,089	135,089	—	135,089
外部顧客への売上高	721,140	1,123,189	1,844,329	—	1,844,329
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	721,140	1,123,189	1,844,329	—	1,844,329
セグメント利益又は損失 (△)	△60,138	41,139	△18,998	△61,042	△80,040
セグメント資産	255,136	501,490	756,627	1,247,900	2,004,527
その他の項目					
減価償却費	3,896	29,300	33,197	77	33,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,219	220,399	228,619	3,178	231,797

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産等の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり
ます。

当事業年度(自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	ペイメントイン テグレーション事業	ペイメントサ ービス事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサ ービス	919,405	—	919,405	—	919,405
一定の期間にわたり移転され る財又はサービス	300,657	1,029,558	1,330,216	—	1,330,216
顧客との契約から生じる収益	1,220,063	1,029,558	2,249,622	—	2,249,622
その他の収益(注) 3	—	2,407	2,407	—	2,407
外部顧客への売上高	1,220,063	1,031,966	2,252,030	—	2,252,030
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,220,063	1,031,966	2,252,030	—	2,252,030
セグメント利益	82,867	25,147	108,014	△38,641	69,373
セグメント資産	196,462	507,390	703,852	1,294,683	1,998,536
その他の項目					
減価償却費	6,278	75,015	81,294	57	81,351
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,289	391,549	396,838	2,678	399,517

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、全社資産等の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であり
ます。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり純資産額	107円51銭	139円84銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△58円39銭	27円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	27円55銭

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)	当事業年度 (自 2025年7月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△146,336	70,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△146,336	70,390
普通株式の期中平均株式数(株)	2,505,970	2,528,211
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	26,625
(うち新株予約権(株))	(—)	(26,625)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2025年6月30日)	当事業年度 (2026年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	270,015	354,781
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	450	—
(うち新株式申込証拠金(千円))	(450)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	269,565	354,781
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	2,507,443	2,537,043

(重要な後発事象)

(資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、2026年8月14日開催の取締役会において、2026年9月25日開催予定の第31期定時株主総会に、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を填補し、財務体質の健全化を図ることで機動的かつ柔軟な資本政策及び株主還元策の実施に備えること等を目的として、資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行うものであります。

2. 資本金及び資本準備金の額の減少の内容

会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、以下のとおり資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものです。

(1) 減少する資本金及び資本準備金の額

資本金 340,872,250円

資本準備金 69,521,700円

(2) 資本金及び資本準備金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えます。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、以下のとおりその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで、欠損填補に充当いたします。これにより、振替後の繰越利益剰余金の額はマイナス1,520,000円となります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 410,393,950円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 410,393,950円

4. 資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

- | | |
|----------------|-----------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2026年8月14日 |
| (2) 株主総会決議日 | 2026年9月25日（予定） |
| (3) 債権者異議申述公告日 | 2026年9月28日（予定） |
| (4) 債権者異議申述最終日 | 2026年10月28日（予定） |
| (5) 効力発生日 | 2026年10月31日（予定） |